

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第101期) 至 平成28年3月31日

長瀬産業株式会社

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 販売の状況	12
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	44
1 連結財務諸表等	45
2 財務諸表等	85
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1 提出会社の親会社等の情報	98
2 その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第101期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535-2081
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 高見輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番1号
【電話番号】	東京(03) 3665-3103
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 高見輝
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	631,854	666,272	723,212	759,713	742,194
経常利益 (百万円)	15,690	17,927	17,905	20,366	18,390
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,570	14,182	11,663	11,318	12,316
包括利益 (百万円)	7,282	27,222	24,035	40,453	△3,845
純資産額 (百万円)	212,744	237,806	251,892	287,500	279,149
総資産額 (百万円)	450,842	486,747	498,141	546,525	512,081
1株当たり純資産額 (円)	1,592.87	1,803.31	1,942.20	2,215.18	2,156.67
1株当たり当期純利益 (円)	66.69	111.31	91.86	89.10	96.96
自己資本比率 (%)	45.4	46.9	49.5	51.5	53.5
自己資本利益率 (%)	4.2	6.5	4.9	4.3	4.4
株価収益率 (倍)	15.4	10.3	13.9	17.7	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,690	18,576	12,721	15,474	29,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△81,066	△9,529	△14,171	△7,732	△12,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,961	1,164	△11,833	△3,205	△12,822
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,517	45,816	33,825	40,522	42,900
従業員数 (人)	5,545	5,897	5,960	6,259	6,267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第97期から第99期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期から第101期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	435,990	423,513	441,849	451,289	425,605
経常利益 (百万円)	9,574	9,960	10,715	15,306	11,018
当期純利益 (百万円)	7,628	6,652	5,901	10,823	6,576
資本金 (百万円)	9,699	9,699	9,699	9,699	9,699
発行済株式総数 (株)	138,408,285	138,408,285	138,408,285	127,408,285	127,408,285
純資産額 (百万円)	146,347	153,285	162,171	189,409	184,187
総資産額 (百万円)	352,427	358,998	355,857	391,711	368,766
1株当たり純資産額 (円)	1,137.90	1,209.29	1,276.61	1,491.04	1,449.94
1株当たり配当額 (円)	24.00	26.00	28.00	30.00	32.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(13.00)	(14.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.36	52.22	46.48	85.20	51.77
自己資本比率 (%)	41.5	42.7	45.6	48.4	49.9
自己資本利益率 (%)	5.3	4.4	3.7	6.1	3.5
株価収益率 (倍)	17.3	22.0	27.4	18.5	23.9
配当性向 (%)	40.4	49.8	60.2	35.2	61.8
従業員数 (人)	961	972	978	973	971

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第97期から第99期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期から第101期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 天保3年6月 京都西陣において創業（屋号鱗形屋）。染料・澱粉・ふのり類を販売。
(1832年)
- 明治26年8月 大阪市西区に大阪支店開設。
- 明治31年11月 本店を大阪に移転。
- 明治33年9月 スイス・バーゼル化学工業社と取引開始。
- 明治44年7月 東京支店を開設。
- 大正6年12月 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。
- 大正12年4月 米国・イーストマン コダック社と取引開始。
- 昭和5年11月 米国・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。
- 昭和15年4月 名古屋支店を開設。
- 昭和18年6月 商号を長瀬産業株式会社に変更。
- 昭和39年9月 株式を公開（大阪証券取引所市場第二部に上場）。
- 昭和43年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。
- 昭和45年4月 スイス・チバ ガイギー社と共同出資により長瀬チバ株式会社（現・ナガセケムテックス株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和45年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和46年2月 香港に長瀬（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ニューヨークにNagase America Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立。
- 昭和49年2月 米国・テクニカル オペレーションズ社と合弁会社長瀬ランダウア株式会社（現・持分法適用会社）を設立。
- 昭和50年4月 シンガポールにNagase Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和55年4月 ドイツ・デュッセルドルフにNagase (Europa) GmbH（現・連結子会社）を設立。
- 昭和57年3月 マレーシア・クアラルンプールにNagase (Malaysia) Sdn. Bhd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年5月 ソウル支店を開設。
- 昭和63年8月 台湾に台湾長瀬股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年3月 タイにNagase (Thailand) Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 財団法人長瀬科学技術振興財団（現・公益財団法人長瀬科学技術振興財団）を設立。
- 平成元年7月 東京支社を東京本社とし、大阪・東京両本社制を採用。
- 平成2年3月 米国・テネシーに合弁会社Sofix Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年4月 神戸市にナガセR&Dセンターを開設。
- 平成2年12月 台湾に合弁会社長華塑膠股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 フィリピン・マニラにNagase Philippines Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年9月 中国・上海に上海長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）、韓国・アニョンにNagase Engineering Service Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年2月 インドネシア・ジャカルタにP.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 中国・上海に上海華長貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年3月 ソウル支店を廃止し、現地法人Nagase Korea Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年8月 シンガポールにNagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年3月 中国・広州に広州長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年7月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設。
- 平成14年9月 中国・無錫に長瀬精細化工（無錫）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年9月 中国・天津に天津長瀬国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年9月 中国・深圳に長華国際貿易（深圳）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 中国・蘇州に東拓工業（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年11月 台湾に長瀬電子科技股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 フィリピンにNagase Philippines International Services Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年1月 ドイツの半導体製造装置メーカーPac Tech-Packaging Technologies GmbH（現・連結子会社）の株式を取得。
- 平成18年11月 インドにNagase India Private Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成19年7月 兵庫県尼崎市にナガセアプリケーションワークショップを開設。
- 平成20年4月 大阪府堺市に堺営業所を開設。
- 平成20年9月 ベトナムにNagase Vietnam Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成21年1月 ドバイ支店を開設。

平成24年1月 アメリカの変性エポキシ樹脂メーカーEngineered Materials Systems Inc.（現・連結子会社）の株式を取得。

平成24年2月 株式会社林原（本社：岡山市、現・連結子会社）の株式を取得。

平成24年7月 ブラジルにNagase do Brasil Comercio de Produtos Quimicos Ltda.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループにおいて、かかる事業を推進する関係会社は102社（子会社70社、関連会社32社）から構成されており、その主なものは次のとおりであります。この内連結子会社は60社、持分法適用会社は25社であります。

各事業区分における主な取扱商品又はサービスの内容は次のとおりであります。

機能素材 13 社

(主要な関係会社)

- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)2
- ◎ ナガセケムスベック㈱
- 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
- PT. Toyo Quality One Indonesia
- TIMLE S.A. DE C.V.

(取扱商品又はサービスの内容)
塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料 等

- ◎ ナガセケミカル㈱ 注)3
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4
- 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
- 萊依特化工(常州)有限公司
- ◎ 長瀬フィルター㈱
- オンファイン㈱
- TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.
- 広州倉敷化工製品有限公司

加工材料 21 社

(主要な関係会社)

- ◎ Sofix Corporation
- ◎ 上海華長貿易有限公司
- ◎ 東拓工業(蘇州)有限公司
- ◎ ナガセプラスチック㈱
- ◎ ㈱林原 注)5
- オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱
- Dainichi Color Vietnam Co.,Ltd.

(取扱商品又はサービスの内容)
染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機 等

- ◎ 福井山田化学工業㈱
- ◎ 長華国際貿易(深圳)有限公司
- ◎ 東拓工業㈱
- ◎ ナガセケミカル㈱ 注)3
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4
- 本州リーム㈱
- Majend Makes Co., Ltd.
- ◎ 長華塑膠股份有限公司
- ◎ 寿化成工業㈱
- ◎ セツナン化成㈱
- ◎ NWF(B.V.I.)Corporation
- エクス・グレード㈱
- Nafuko Co.,Ltd.

電子 20 社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセ研磨機材㈱
- ◎ Pac Tech-Packaging Technologies GmbH
- ◎ 長瀬精細化工(無錫)有限公司
- ◎ 長瀬電子科技股份有限公司
- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)2
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4
- 日精テクノロジー㈱

(取扱商品又はサービスの内容)
LCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤 等

- ◎ ナガセテクノエンジニアリング㈱
- ◎ ナガセエレクトックス㈱
- ◎ Engineered Materials Systems Inc.
- ◎ Pac Tech Asia Sdn.Bhd.
- ◎ 長瀬電子科技(厦門)有限公司
- SN Tech㈱
- ◎ ナガセテクノサービス㈱
- ◎ Nagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.
- ◎ Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.
- ◎ Pac Tech USA Packaging Technologies, Inc.
- ◎ ナガセツールマテックス㈱
- サンデルタ㈱

自動車・エネルギー 7 社

(主要な関係会社)

- ◎ ㈱キャプテックス
- Automotive Mold Technology Co.,Ltd
- PT. Tune Manufacturing Indonesia

(取扱商品又はサービスの内容)
合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材 等

- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)2
- 通威精密金属(佛山)有限公司
- Sanko Gosei Technology(Thailand)Ltd.
- KN Platech America Corporation

生活関連 12 社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセサンバイオ㈱
- ◎ ナガセ医薬品㈱
- ◎ ラウディ㈱

(取扱商品又はサービスの内容)
医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤、放射線測定、化粧品、健康食品、美容食品 等

- ◎ ㈱ナガセビューティケア
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4
- 長瀬ランダウア㈱
- ◎ ㈱林原 注)5
- ◎ 川合肥料㈱
- ㈱東洋ビューティサブライ

その他 8 社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセ情報開発㈱
- ◎ ナガセ総合サービス㈱

(取扱商品又はサービスの内容)
物流サービス、情報処理サービス、職能サービス 他

- ◎ ナガセトレードマネジメント㈱
- 日本ヴォバック㈱
- ◎ ナガセ物流㈱

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 21 社

(主要な関係会社)

- ◎ 台湾長瀬股份有限公司
- ◎ 深圳長瀬貿易有限公司
- ◎ P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia
- ◎ 天津長瀬国際貿易有限公司
- ◎ 長瀬(香港)有限公司
- ◎ Nagase Vietnam Co., Ltd.
- ◎ Nagase Philippines International Services Corporation
- ◎ Nagase(Thailand)Co.,Ltd.
- ◎ Nagase(Europa)GmbH
- ◎ Nagase Korea Corporation
- ◎ Nagase Singapore(Pte)Ltd.
- ◎ Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.
- ◎ Nagase Enterprise Mexico S.A.de C.V.
- ◎ 厦門長瀬貿易有限公司
- ◎ 上海長瀬貿易有限公司
- ◎ 広州長瀬貿易有限公司
- ◎ Nagase America Corporation
- ◎ Nagase India Private Ltd.
- ◎ Nagase Philippines Corporation

(取扱商品又はサービスの内容)
複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。

注) 1. ◎印は連結子会社
2. 西日本長瀬㈱は機能素材、電子、自動車・エネルギーの3セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
3. ナガセケミカル㈱は機能素材、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
4. ナガセケムテックス㈱は機能素材、加工材料、電子、生活関連の4セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
5. ㈱林原は生活関連、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(生活関連の会社数に含めて表示しております)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱林原	岡山市北区	7,500	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 1名
ナガセケムテックス㈱	大阪市西区	2,474	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸 債務の保証 役員の兼任 5名
東拓工業㈱	大阪市淀川区	270	合成樹脂製品等の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
上海華長貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 19,864	合成樹脂販売およびその関連製品販売	70.0 (53.8)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
ナガセプラスチック㈱	大阪市西区	310	合成樹脂製品等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 2名 転籍 2名
長瀬(香港)有限公司	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 3,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 2名 転籍 1名
Nagase(Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千通貨 BAHT 321,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名
上海長瀬貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 8,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
Nagase America Corporation	New York, U. S. A.	千通貨 US\$ 3,500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名
広州長瀬貿易有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 77,294	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0 (100.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名 転籍 1名
ナガセケミカル㈱	東京都中央区	60	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 債務の保証 役員の兼任 3名 転籍 1名
Nagase Singapore(Pte)Ltd.	Singapore	千通貨 US\$ 1,738	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名
長華塑膠股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 100,000	合成樹脂販売およびその関連製品販売	60.0 (5.0)	商品の販売、債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
ナガセ医薬品㈱	兵庫県伊丹市	498	医薬品、健康食品、化粧品の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
台湾長瀬股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 45,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
P. T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千通貨 US\$ 500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	99.8	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 5名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガセエレクトクス(株)	東京都中央区	20	合成樹脂製品およびその原料の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 1名
Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	Nauen, Germany	千通貨 EUR 187	半導体ウェーハバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	100.0	商品の仕入販売、債務の保証
(株)ナガセビューティケア	東京都中央区	100	化粧品、健康食品等の販売	100.0	商品の販売、建物の賃貸 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名 転籍 1名
西日本長瀬(株)	福岡県福岡市	60	染料、助剤、工業食品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任 4名 転籍 1名
長瀬電子科技(厦門)有限公司	Xiamen, China	千通貨 RMB 97,318	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	100.0 (100.0)	商品の販売、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 3名
Sofix Corporation	Tennessee, U. S. A.	千通貨 US\$ 20,000	カラーフォーマー製造・販売	100.0	製品の仕入、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 38社)					
(持分法適用関連会社) 日本ヴォバック(株)	東京都中央区	404	倉庫業、貨物運送取扱事業、他	20.0	役員の兼任 1名
日精テクノロジー(株)	兵庫県神戸市	60	超精密プラスチックレンズおよび光学ユニットの設計開発・製造、精密メカ部品およびユニットの製造	20.0	商品の販売
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	大阪市西区	100	染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス	50.0	商品の仕入販売、 建物の賃貸、資金の貸付、 債務の保証 役員の兼任 2名 転籍 2名
Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 406,000	プラスチック成形品の製造・販売およびプラスチック成形用金型の販売	40.0	役員の兼任 1名 出向 2名
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	Ningbo, China	千通貨 RMB 26,650	ポリウレタンフォームの製造・販売	24.2	商品の販売 役員の兼任 1名
長瀬ランダウア(株)	茨城県つくば市	88	放射線計測サービス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名
(株)東洋ビューティサプライ	東京都中央区	40	化粧品の受託製造	40.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 3名 転籍 1名
広州倉敷化工製品有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 57,937	自動車用ウレタンモールド製品の製造	20.0	役員の兼任 1名
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 41,151	自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス	20.0	債務の保証 役員の兼任 1名
Majend Makcs Co., Ltd.	Ayutthaya, Thailand	千通貨 BAHT 780,000	プラスチックフィルム加工	30.0 (30.0)	債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 15社)					

- (注) 1 榊林原、ナガセケムテックス(株)、広州長瀬貿易有限公司、長瀬電子科技(厦門)有限公司およびSofix Corporationは、特定子会社に該当します。
- 2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	549
加工材料	1,545
電子	1,754
自動車・エネルギー	332
生活関連	1,057
その他	225
全社(共通)	805
合計	6,267

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
971	39.9	14.0	8,825

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	173
加工材料	163
電子	161
自動車・エネルギー	95
生活関連	140
全社(共通)	239
合計	971

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、長瀬産業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。関係会社におきましても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費には停滞感が見られ、資源価格の下落や年初からの円高により企業収益への悪影響が懸念される等、先行きの不透明感が次第に強まる状況となりました。また、北米では企業活動および個人消費が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国の成長鈍化が継続しており、世界経済全体も先行きの不透明感が拡大しております。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,630億3千万円（前年比△3.0%）、海外販売は3,791億5千万円（同△1.6%）となり、売上高は7,421億9千万円（同△2.3%）となりました。

利益面につきましては、減収に伴い、売上総利益は916億6千万円（同△0.4%）、営業利益は180億2千万円（同△0.7%）となりました。経常利益は、持分法投資損益および為替差損益の悪化により183億9千万円（同△9.7%）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、のれんおよび事業用資産等に係る減損損失を計上したものの、平成29年3月期より連結納税制度を適用することに伴う税金費用の減少により123億1千万円（同+8.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 機能素材

機能素材につきましては、米州および中国等海外全体で売上は増加したものの、国内では減収となり、全体として売上は減少しました。

機能化学品事業は、中国や米州において売上は増加したものの、国内においては自動車生産台数の減少や住宅関連塗料の需要低迷を受けて塗料原料およびウレタン原料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、樹脂添加剤は堅調に推移したものの、半導体関連等の電子業界向けケミカルや加工油剤が低調に推移し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,571億4千万円と前連結会計年度に比べ、110億8千万円（△6.6%）の減収となりました。営業利益は、子会社の移転・増設に係る費用が発生したこと等により、36億7千万円と前連結会計年度に比べ、6億2千万円（△14.5%）の減益となりました。

② 加工材料

加工材料につきましては、国内での売上は減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加したことにより、全体として売上は微増となりました。

カラー&プロセッシング事業は、合成樹脂の売上は増加したものの、顔料・添加剤、情報印刷関連材料、光学反射防止シート、液晶テレビ反射板用材料および導電性材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とする事業は、国内での売上は減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加したことにより、事業全体として売上は微増となりました。

この結果、売上高は2,555億円と前連結会計年度に比べ、13億3千万円（+0.5%）の増収となりました。営業利益は49億7千万円と前連結会計年度に比べ、1億7千万円（+3.7%）の増益となりました。

③ 電子

電子につきましては、欧米での売上は増加したものの、国内および北東アジアでの売上が減少し、全体として売上は減少しました。

電子化学品事業は、エポキシ樹脂関連の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、スマートフォン市場の低迷の影響等により液晶関連部材の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,279億2千万円と前連結会計年度に比べ、220億2千万円（△14.7%）の減収となりました。一方、営業利益は、前連結会計年度に台湾子会社において貸倒引当金を計上した影響等により、62億5千万円と前連結会計年度に比べ、6億7千万円（+12.0%）の増益となりました。

④ 自動車・エネルギー

自動車関連事業は、国内においては自動車生産台数の減少の影響を受けたものの、特定の車種に関連した商材の売上が伸長し、売上は前年並みとなりました。また、海外においては米州、中国および東南アジアでの販売が好調に推移したことにより、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,153億5千万円と前連結会計年度に比べ、55億円（+5.0%）の増収となりました。一方、営業利益は、国内新規ビジネス立ち上げに伴う費用負担が発生したこと等により、13億円と前連結会計年度に比べ、9億2千万円（△41.7%）の減益となりました。

⑤ 生活関連

生活関連につきましては、国内および海外ともに売上が増加し、全体として売上は増加しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において、トレハ[®]等の売上が国内、海外ともに増加しました。スキンケア・トイレタリー分野においては、特に国内の主要顧客に対してAA2G[®]の売上が増加し、また、同分野での原料販売も好調に推移しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体および医療材料の売上が微増となりました。この結果、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、下期より新商品の販売が伸長したものの、従来商品の販売が低調であったことから、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は855億7千万円と前連結会計年度に比べ、89億6千万円（+11.7%）の増収となりました。営業利益は38億6千万円と前連結会計年度に比べ、7億円（+22.4%）の増益となりました。

⑥ その他

特記すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入293億7千万円、投資活動による資金の支出126億円、財務活動による資金の支出128億2千万円に換算差額による資金の減少15億7千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ23億7千万円（+5.9%）増加し、429億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、293億7千万円となりました。これは、法人税等の支払45億4千万円があったものの、税金等調整前当期純利益152億3千万円、減価償却費94億9千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、126億円となりました。これは、有形および無形固定資産の取得による支出108億3千万円に加え、投資有価証券の取得による支出21億2千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、128億2千万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出64億4千万円、配当金の支払39億3千万円があったこと等によるものです。

2 【販売の状況】

「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照願います。

3 【対処すべき課題】

当社は、下記に記載する「長期経営方針」及び新中期経営計画「**ACE-2020**」に掲げる事項に対処すべき課題と捉え、企業価値向上に向け邁進しております。

(1) 長期経営方針

当社グループは、創業200年の節目を迎える2032年度に向かい、「現行比3 倍の利益水準の常態化」を目指して、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」を骨子とした長期経営方針を策定しております。

「成長に向けたチャレンジ」は、注力領域への経営資源の投下と、日本に依存したビジネス運営からの脱却を通じ、これまでの事業の延長だけではなし得ない飛躍的な成長を目指します。「成長を支える経営基盤の強化」は、「成長に向けたチャレンジ」を成功に導くために、事業の拡大とグローバル化に寄与する経営基盤を構築してまいります。

新中期経営計画「**ACE-2020**」について

長期経営方針の目標実現のために、2016年度（平成29年3 月期）からの17年間を3 つのStageに分け、2016年度（平成29年3 月期）から2020年度（平成33年3 月期）までの5 ヶ年をStage 1 : 「変革期」と位置付け、中期経営計画「**ACE-2020**」をスタートいたしました。「**ACE-2020**」の“**ACE**”は、Accountability（主体性）、Commitment（必達）、Efficiency（効率性）を表します。

「**ACE-2020**」では、商社中心の考え方から、商社をグループ機能のひとつと考え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の各機能を最大限活用し、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造し、提供することを目指します。

本期間中に、収益拡大の手段として成長投資1,000億円を設定しました。営業活動によるキャッシュ・フローを上回る財源は、主に有利子負債での調達を基本としますが、運転資金の効率化および資産の入替により強固な財務体質と長期的な安定配当は堅持します。

「**ACE-2020**」の定量目標は下表のとおりです。

	目標	2015年度実績
連結売上高	1兆円	7,421億円
連結営業利益	300億円	180億円
ROE	6.0%以上	4.4%

※目標値は、早期に常態化することを目指しております。

新中期経営計画の骨子

「**ACE-2020**」では、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2 つの変革を実行してまいります。

① 収益構造の変革

重点施策①-1 : 「ポートフォリオの最適化」

経営資源の最大効率化を進めるために、成長性、収益性、事業規模を観点に、事業を「育成領域」、「注力領域」、「基盤領域」、「改善領域」の4 つの領域に仕分けを行い、各領域にあった戦略実行により、事業拡大を図ります。また、再配分可能な経営資源の確保と積極的な成長投資を行い、資産の入替を加速します。なお、注力領域への成長投資分配率を35%以上と設定しました。

注力領域：ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクス

重点施策①-2 : 「収益基盤の拡大・強化」

商社業・製造業それぞれが独自のKPI 設定と施策実行により、各機能を向上させるとともに、それぞれの機能を活用した新たな事業の創造を目指します。

商社業は、海外の売上規模の拡大により、当社グループのプレゼンス向上を進め、国や地域ごとの市場戦略を展開できる基盤を作り、グローバル展開を更に加速します。

製造業は、長期的戦略で経営を行い、中期的なフリーキャッシュ・フロー増加を優先する将来の注力事業の育成と、効率的なコストダウンによる経営の安定化（損益分岐点の改善）を進めます。

② 企業風土の変革

重点施策②-1：「マインドセットの徹底」

「主体性・責任感・危機意識の醸成」、「トップメッセージの共有化」、「モニタリングとPDCAの徹底」を進め、グループ一丸となって主体的に行動を起こすしくみづくりを行います。具体的には、権限の委譲、人事制度の改定、経営の可視化を進め、定期的なモニタリングによりPDCAを回し、目標達成の確度を高めます。

重点施策②-2：「経営基盤の強化」

「効率性の追求」を進め、グループ全体の間接部門業務の見直し、組織サイズの再定義と再設計、シナジーを期待できる個社、事業の統合を行い、連結の売上高販管費率の0.5%改善を目指します。

また、「人財育成」を進め、キャリアプランを念頭においた育成を行い、スペシャリストや外部人財を積極的に活用し、競争力向上と持続的発展を可能にする人財を育成します。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、以下のように財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めています。

① 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。かかる観点から、当社としては、企業価値向上に邁進することこそが本分であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者を当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。

しかし、ときに市場においては、企業価値向上のために誠実な取組みをしている当社の価値が正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乘じ、その目的等から見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものもあり得るところであります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、創業200年の節目を迎える2032年度（平成44年度）に向けた「長期経営方針」及び平成28年4月からスタートした5ヵ年の中期経営計画「**ACE-2020**」を掲げ、企業価値向上に邁進しております。「長期経営方針」は、注力領域への経営資源の投下と、日本に依存したビジネス運営からの脱却を通じ、これまでの事業の延長だけでは成し得ない飛躍的成長を目指した「成長に向けたチャレンジ」とその「成長に向けたチャレンジ」を成功に導くために事業の拡大とグローバル化に寄与する経営基盤の構築を目指した「成長を支える経営基盤の強化」を骨子としております。また長期経営方針の目標実現のために、平成28年度からの17年間を3つのStageに分け、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年をStage1：「変革期」と位置付け、中期経営計画「**ACE-2020**」をスタートしております（「**ACE-2020**」の“**ACE**”は、Accountability（主体性）、Commitment（必達）、Efficiency（効率性）を表します。）。中期経営計画「**ACE-2020**」は、商社中心の考え方から、商社をグループ機能のひとつと考え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の各機能を最大限活用し、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造し、提供することを目指しており、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革を骨子としております。「収益構造の変革」の実現に向けた重点施策として「ポートフォリオの最適化」と「収益基盤の拡大・強化」を掲げ、「企業風土の変革」の実現に向けた重点施策として「マインドセットの徹底」と「経営基盤の強化」を掲げております。なお、収益拡大の手段として成長投資1,000億円を設定しており、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る財源は、主に有利子負債での調達を基本とし、運転資金の効率化及び資産の入替により強固な財務体質と長期的な安定配当は堅持することとしております。以上のとおり、経営の効率性とともにもその透明性をも高め、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築し、企業価値の向上へ向けて邁進してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成28年5月23日開催の当社取締役会及び平成28年6月29日開催の第101回定時株主総会の決議に基づき更新しております。なお、本プランの有効期間は、平成31年に開催される当社定時株主総会の終了時点までとなっております。

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。

かかる手続が遵守されなかった場合には、取締役会決議もしくは株主総会の承認により対抗措置（新株予約権無償割当て）を講じることがあります。当該対抗措置の発動により、結果的に手続を遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、手続が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、対抗措置（新株予約権無償割当て）を講じることがあります。

なお、本プランの具体的内容は、平成28年5月23日付のニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」

(<http://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20160523.pdf>) をご参照ください。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

②に記載した当社の「長期経営方針」及び中期経営計画「**ACE-2020**」は、当社企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

③に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しております。また、対抗措置発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、独立委員会を設置しております。取締役会の判断は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、対抗措置の発動に際し、状況により、株主意思を確認することとしており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります、原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、金利変動によって退職給付債務の割引率および年金資産の運用収益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(7) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証・保険等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(8) 投資にかかるリスク

当社グループは、新会社の設立、製造子会社における設備投資および企業買収等の投資活動を行っております。このような投資活動においては、当初計画した水準まで収益を計上出来ないことによる回収リスク、追加の資金拠出が発生するリスク、また、当社グループが希望する時期や方法で撤退出来ないリスク等を有しております。新規事業投資においては事業計画の実現性及び採算性を精査した上で意思決定し、既存投資においては定期的にモニタリングを実施し、リスク軽減に努めておりますが、こうした管理を行ったとしても投資リスクを完全に回避することは困難であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産にかかる減損のリスク

当社グループは、製造子会社における事業用資産やのれん等の固定資産を有しており、これらの資産価値の下落に伴う減損損失発生可能性があります。当社グループは、適宜必要な減損処理を実施しておりますが、今後、事業の採算性悪化等により更に減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入品や委託加工製品など製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 商品関連法令にかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途向けに多種類の商品の輸出、輸入、国内販売を行っております。輸出については、国際的な平和や安全の維持等を目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」等、輸入・国内販売については、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受ける他、海外各国においても、同様の規制が存在し、適用を受けております。これらに対し安全保障貿易管理規程、化学品・製品管理規程等を定め、商品に関する法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、グループの総合力を結集し、新事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っております。

ナガセR&Dセンターでは、当社グループが取り組むバイオ関連事業において、基盤技術開発とテーマ企画立案を推進しております。当センターは、コア技術である放線菌を用いた物質生産技術に加え、遺伝子工学、代謝工学、発酵工学、バイオプロセス工学、生物情報解析など広範にわたる基盤技術を保有しております。これらをベースに、大学等外部の研究機関の最新技術を取り込み、ナガセケムテックス㈱、㈱林原などグループ企業との連携を通じて、バイオプロセスを用いた「環境配慮型」のケミカル素材の開発を行い、将来にわたって人々の「安心・安全」な社会の実現を目指します。現在、新規酵素、非天然型アミノ酸、抗老化素材の開発や天然抽出物の化粧品、健康食品への応用など幅広いテーマを進めており、その周辺においては多数の特許出願も行っております。このように当センターは、グループの将来事業を先導するバイオ技術の基盤技術開発とバイオ技術の活用による製品開発をミッションとしております。

また、ナガセアプリケーションワークショップ（NAW）では、プラスチック、コーティング材料の分野で原材料の評価分析、用途開発から、それら原材料を使った最終製品の処方開発を行うことができる設備と専門技術スタッフを有しております。取引先やグループ製造会社が持つ素材や加工技術を組み合わせ、グループネットワークを活かしたマーケティング機能で得た市場ニーズに応えるソリューション提案を行うことで、当社グループ独自の商社業の差別化戦略を支えております。また、新しい要素技術・機能性材料を的確な処方とともに顧客に提案できる独自の技術に育て、事業部やグループ会社と共同で新規事業開発を進めております。

ナガセケムテックス㈱では、各事業部にある製品開発部門と全社横断的な研究開発本部に所属する研究スタッフが、エレクトロニクス、自動車・航空機、環境・エネルギー、食品、メディカル関連分野を重点に、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、バイオ技術および評価技術を駆使して新製品を開発しております。特に、自動車・航空機等の輸送機器関連やバイオ素材など、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールした高機能、高付加価値製品の開発を推進しております。

㈱林原では、機能性糖質および機能性色素に関する研究開発を行っております。機能性糖質事業においては、微生物スクリーニングによる糖質に関連した新規酵素生産菌の探索と分析を行い、当該生産菌により生産される酵素を用いた独自の機能性糖質を研究開発しております。当社の機能性糖質は、食品をはじめとして化粧品、医薬・医療、農業、工業といった様々な領域において広く利用されており、長年積み重ねてきた技術に加え、常に新たな手法の導入を試行し、主力製品である「トレハ®」や「AA2G®」に次ぐ、次世代の主力となる機能性糖質の製品化に向けて、基盤研究から応用研究、アプリケーション開発、及び特許・知財戦略の連携をとりながら新たな価値を創造するための研究開発活動を進めております。機能性色素事業においては、㈱林原が保有する豊富な機能性色素ライブラリーを活用しながら、写真・印刷刷版等の工業分野および、医薬品等のライフサイエンス分野への製品提供と新たな用途提案に向けた開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	555
加工材料	901
電子	1,140
自動車・エネルギー	126
生活関連	2,164
全社（共通）（注）	174
合計	5,063

（注）全社（共通）は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等を見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、売掛金や棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ175億1千万円減少の3,123億3千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ169億3千万円減少の1,997億4千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ344億4千万円減少の5,120億8千万円となりました。

負債は、買掛金や長期繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ260億9千万円減少の2,329億3千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益123億1千万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ83億5千万円減少の2,791億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から2.0ポイント増加し、53.5%となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、積極的な海外戦略と新たな事業領域での事業の立ち上げを進める中、昨年、改めて当社グループのあるべき姿を再定義するブランディングプロジェクトを立ち上げ、グループの理念体系を刷新いたしました。当社グループの強みをベースに、提供価値を『見つけ、育み、広げる』と定義し、『人々が安心・安全で快適に暮らせる社会』の実現に貢献できる企業集団を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

それを実行するために、創業200年の節目を迎える2032年度(平成44年度)に向かい、「現行比3倍の利益水準の常態化」を目指して、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」を骨子とした長期経営方針を策定しております。そして、「3 対処すべき課題」でも述べておりますように、2016年度(平成29年3月期)からの17年間で3つのStageに分け、2016年度(平成29年3月期)から2020年度(平成33年3月期)までの5ヶ年をStage1:「変革期」と位置付け、中期経営計画「**ACE-2020**」をスタートいたしました。「**ACE-2020**」では、商社中心の考え方から、商社をグループ機能のひとつと考え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の各機能を最大限活用し、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造し、提供することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、(株)林原における機能性糖質製品の安定供給および競争力強化を目的とした設備投資19億1千万円（生活関連セグメント）を中心に、全体として111億2千万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施しました。

セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	1,690
加工材料	1,466
電子	2,855
自動車・エネルギー	244
生活関連	2,341
その他・全社（共通）	2,527
合計	11,125

なお、所要資金につきましては、自己資金及び外部からの調達によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪本社 (大阪市西区)	全社	その他設備	980	0	239 (2.8)	—	79	1,300	168
東京本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	2,069	—	4,435 (3.7)	—	213	6,719	672
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	その他設備	259	3	8 (0.9)	—	29	301	67
堺営業所 (堺市堺区)	電子	薬液貯蔵・供給設備	853	4	— (—)	171	0	1,030	6
ナガセR&Dセンター (神戸市西区)	全社	研究開発設備	334	0	221 (11.6)	—	116	672	30
ナガセアプリケーション ワークショップ (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発設備	15	19	— (—)	—	25	60	18
寮・厚生施設 (東京都渋谷区他)	全社	寮・厚生施設	1,067	1	1,994 (6.6)	—	104	3,168	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナガセケム テックス(株)	播磨事業所 (兵庫県たつの 市)	機能素 材・電子	工業薬品等 製造設備	3,625	1,842	185 (90.4)	15	685	6,354	461
ナガセケム テックス(株)	福知山事業所 (京都府福知山 市)	生活関連	医薬品中間 体製造設備	1,279	1,155	526 (65.2)	3	96	3,060	91
ナガセケム テックス(株)	堺工場 (堺市堺区)	電子	薬液製造・ 再生設備	924	478	— (—)	—	54	1,456	29
㈱林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	生活関連	糖質製造設 備	1,937	3,198	345 (21.7)	—	1,211	6,693	82
㈱林原	第一工場 (岡山市中区)	生活関連	糖質製造設 備	1,358	1,993	1,394 (44.8)	—	79	4,825	109
ナガセ医薬 品(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹 市)	生活関連	医薬品製造 設備	1,155	719	292 (16.7)	—	230	2,396	131
福井山田化 学工業(株)	本社・工場 (福井県坂井 市)	加工材料	カラーフォ ーマー製造 設備	259	808	815 (160.6)	—	102	1,986	62
東拓工業(株)	関西りんくう工 場 (大阪府泉南郡 田尻町)	加工材料	合成樹脂製 品製造設備	1,286	169	— (—)	—	27	1,483	114

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
長瀬電子科 技(厦門) 有限公司	本社・工場 (Xiamen, China)	電子	液晶ガラス パネルユニ ット加工設 備	560	783	— (—)	—	124	1,468	238

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、市場動向、関連する業界動向、事業における投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	生活関連	トレハ®の生産設 備	2,700	1,146	借入金	平成27年9月	平成28年9月	30%増加
ナガセ 医薬品(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	生活関連	①高活性注射剤の 生産設備 ②凍結乾燥剤の 生産設備	2,500	—	借入金	平成28年5月	平成29年8月	①150%増加 ②新設
東拓 工業(株)	関東工場 (栃木県小山市)	加工材料	工場新設および合 成樹脂製品の生産 設備等	2,355	151	自己資金	平成29年2月	平成29年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,408,285	127,408,285	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	127,408,285	127,408,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	△11,000,000	127,408,285	—	9,699	—	9,634

(注) 平成27年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状 況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	55	25	206	219	7	6,223	6,735	—
所有株式数 （単元）	—	448,024	8,961	184,902	401,904	114	229,641	1,273,546	53,685
所有株式数の割合 （%）	—	35.18	0.70	14.52	31.56	0.01	18.03	100	—

(注) 自己株式377,300株は、「個人その他」に3,773単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,780	5.32
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,208	4.87
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,776	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,941	3.88
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	3.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,018	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,589	2.82
長瀬 令子	東京都大田区	3,565	2.80
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,951	2.32
長瀬 洋	東京都世田谷区	2,946	2.31
計	—	45,152	35.44

- (注) 1 長瀬洋の所有株式数には、平成28年5月末日現在の長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。
- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年4月19日に、下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	9,268	6.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	186	0.13
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	200	0.14

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年7月1日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,836	1.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,697	4.12
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	230	0.17

- 5 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成27年10月2日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	15,196	11.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,977,300	1,269,773	—
単元未満株式	普通株式 53,685	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	127,408,285	—	—
総株主の議決権	—	1,269,773	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	377,300	—	377,300	0.30
計	—	377,300	—	377,300	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	937	1,418
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	377,300	—	377,300	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の売渡し) および保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理状況は反映しておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり16円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり32円となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これにより、中間配当は取締役会決議に基づき、期末配当は株主総会決議に基づき年2回の配当を毎事業年度実施していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年11月4日 取締役会決議	2,032百万円	16円
平成28年6月29日 株主総会決議	2,032百万円	16円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,066	1,210	1,488	1,667	1,736
最低(円)	795	812	1,078	1,156	1,101

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,554	1,574	1,618	1,533	1,459	1,293
最低(円)	1,379	1,474	1,483	1,297	1,101	1,127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		長 瀬 洋	昭和24年7月18日	昭和52年4月 昭和63年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成27年4月	当社入社 合成樹脂第二部長 取締役 常務取締役 代表取締役兼専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼執行役員 代表取締役会長現在に至る	(注) 4	2,946
取締役副会長		長 瀬 玲 二	昭和30年6月24日	昭和53年4月 平成6年6月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成27年4月 (重要な兼職)	通商産業省(現 経済産業省)入省 同省退職 当社入社 取締役、化成品総括室長・合樹・工業材料総括室長・管理室長・機器システム室長 常務取締役 常務取締役兼執行役員 常務取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼専務執行役員 取締役副会長現在に至る 一般財団法人林原美術館 代表理事 公益財団法人長瀬科学技術振興財団 理事長	(注) 4	84
代表取締役 取締役社長		朝 倉 研 二	昭和30年12月11日	昭和53年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 自動車材料事業部長 執行役員、自動車材料事業部長 取締役兼執行役員 代表取締役社長兼執行役員現在に至る	(注) 4	8
代表取締役	管理・大阪 地区担当	名 波 瑞 郎	昭和29年7月1日	昭和53年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 ディスプレイ事業部長 執行役員、スペシャリティケミカル事業部長 取締役兼執行役員 代表取締役兼常務執行役員 代表取締役兼常務執行役員、管理・大阪地区担当現在に至る	(注) 4	11
取締役	榊原・ナ ガセR&Dセン ター・製造 業担当	森 下 治	昭和32年1月2日	昭和54年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員、上海長瀬貿易有限公司COO 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員、榊原・ナガセR&Dセンター・製造業担当現在に至る	(注) 4	11
取締役	海外担当	佐 藤 幸 平	昭和34年3月25日	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 情報・機能資材事業部長 執行役員、機能化学品事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員、海外担当現在に至る	(注) 4	8
取締役	営業担当、 加工材料セ グメント 長、電子セ グメント 長、ナガセ アプリケー ションワー クショップ 担当	若 林 市 廊	昭和32年10月25日	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 工業材料事業部長 執行役員、工業材料事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員、営業担当、加工材料セグメント長、電子セグメント長、ナガセアプリケーションワークショップ担当現在に至る	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		西 秀 訓	昭和26年1月6日	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年3月 (重要な兼職)	カゴメ(株) 入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役現在に至る カゴメ(株)取締役会長現在に至る カゴメ(株) 取締役会長 ダイナパック(株) 社外取締役 公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト 食品協会 会長	(注) 4	0	
取締役		家 守 伸 正	昭和26年4月12日	昭和55年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月 (重要な兼職)	住友金属鉱山(株) 入社 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長現在に至る 当社取締役現在に至る 住友金属鉱山(株) 取締役会長 一般財団法人国際資源開発研修センタ ー 代表理事会長	(注) 4	—	
監査役 (常勤)		松 木 健 一	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員、人事総務部・大阪管理部本 部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役兼常務執行役員 取締役 監査役現在に至る	(注) 5	11	
監査役 (常勤)		濱 口 雅 彦	昭和32年11月15日	昭和57年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 コンプライアンス部統括 ロジスティクスマネジメント部統括 監査役現在に至る	(注) 6	6	
監査役 (常勤)		白 藤 信 之	昭和36年4月3日	昭和59年4月 平成15年3月 平成18年4月 平成25年5月 平成28年4月 平成28年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入 行 同行国際企業投資<ロンドン>グルー プ 長 兼 欧州三井住友銀行 同行欧州審査部<ロンドン>部長 兼 欧 州三井住友銀行 同行資産監査部 部長 同行を退職 当社監査役現在に至る	(注) 7	—	
監査役 (非常勤)		高 野 利 雄	昭和18年4月18日	昭和62年3月 平成7年7月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年2月 平成20年6月	東京地検特別捜査部副部長 甲府地検検事正 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 財団法人国際研修協力機構(現 公益 財団法人国際研修協力機構) 理事長 ブレークモア法律事務所弁護士 高野法律事務所現在に至る 当社監査役現在に至る	(注) 7	3	
計								3.100

(注) 1 取締役 西秀訓氏及び家守伸正氏は社外取締役であります。

2 監査役 白藤信之氏及び高野利雄氏は社外監査役であります。

3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、上記取締役兼務者5名の他に、常務執行役員 ナガセケムテックス(株)担当 磯野昭彦、グ
レーターチャイナCEO 山口勝久、ナガセヨーロッパCEO 菅野満、電子資材事業部長 鎌田昌利、(株)林原担当
古川方理、人事総務部本部長兼ロジスティクスマネジメント部本部長 山内孝典、知財・技術室長兼関連製
造会社運営支援担当 森田悟、自動車・エネルギーセグメント長兼自動車材料事業部長兼名古屋支店長 池本
真也、機能素材セグメント長兼スペシャリティケミカル事業部長 三原康弘、生活関連セグメント長兼ライ
フ&ヘルスクエア製品事業部長 安場直樹、電子化学品事業部長 奥村孝弘で構成されております。

- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 各役員が所有している当社株式には、長瀬産業役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。なお、平成28年6月1日から有価証券報告書提出までの所有株式数の増減は反映しておりません。
- 9 当社は、平成28年6月29日開催の第101回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮地 秀門	昭和27年2月11日	昭和50年4月 昭和57年7月 昭和62年7月 平成3年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年8月	国税庁所得税課事務官 金沢国税局三国税務署長 岩手県警察本部警務部長 在ニューヨーク総領事館領事 国税庁国際企画官 東京国税局調査第2部長 国税庁税務大学校研究部長 大東文化大学環境創造学部教授現在に至る	—

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。』を経営理念として掲げております。

そして、当該理念の下、ステークホルダーに対して約束するNAGASEビジョン『社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりのある社会」の実現に貢献する』を掲げております。

それらを実行するために、外部環境の激しい変化の中でも持続的に成長する企業集団となるべく、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」をベースとした長期経営方針を策定し、中長期的な企業価値向上に向け、取り組みます。

また、こうした取り組みを実行していくためには、「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

① 企業統治の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役9名（うち社外取締役2名）、執行役員16名（うち取締役兼務者5名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長連絡会」、管理関連については「管理部門連絡会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信認を確保すべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社が長年に亘り掲げている経営理念にある「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む」のもと、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全役員並びに全社員に「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を徹底させる体制とする。同委員会は、複数の取締役及び社員等からなる委員で構成され、これらの委員は、良心に従い、独立して、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する一切の判断を行うほか、必要に応じて外部の専門家を起用して、法令定款違反行為を未然に防止することとする。当社並びにグループ会社において、法令違反等の問題があると認識した場合、速やかに上司、関連部署に報告・連絡・相談のうえ、同委員会に報告するものとし、同委員会は直ちに取締役会及び監査役（会）へ報告する。また、内部通報制度により、グループ会社を含む役員もしくは社員等から直接通報・相談できる窓口を設定することとする。さらに、グループ会社を含む役員及び社員等に対して、社外専門家等による講習会を実施する等の教育を通じて法令遵守に対する意識の向上を図り、経営理念の浸透に努めることとする。

- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報は、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理を行うこととする。取締役及び監査役はこれら文書等を常時閲覧できる体制とする。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役会は、当社並びにグループ会社の損失の危険に関する包括的な管理を行う組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備することとする。そのもて、当社並びにグループ各社の企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うこととする。新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任部を定め、またグループ内での有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を行うこととする。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度のもと、組織運営基本規程及び業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定めることとする。
- ホ 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項についてはグループ会社での決定前に当社への承認または報告を求める体制とする。原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保することとする。中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社及びグループ各社の予算業績管理を実施することとする。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めるものとする。
当社は、前述の当社リスク・コンプライアンス委員会を核として、グループ全体のリスク管理を行い、その推進にかかわる課題、対応策を審議し、判断するとともに、グループ全体のコンプライアンスに係る重要事項等を審議し、判断を進めるものとする。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を設置することとする。当該使用人は監査室に所属するものとする。
- ト 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項
前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に相談し、その意見を求めることとする。また、当該使用人の人選及び監査役補助業務に従事する時間等については十分配慮のうえ、当該使用人に対する指示の実効性を確保するよう努めるものとする。
- チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役が、取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書等の閲覧を通じて、常時、当社並びにグループ会社の経営全般の状況を把握できる体制を整備する。さらに、次の事項については、適宜、当社並びにグループ会社の取締役及び社員等が個別またはリスク・コンプライアンス委員会並びに取締役会を通して監査役または監査役会に報告することとする。
i 取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する等、コンプライアンス上の問題
ii 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
iii 重要な情報開示事項
iv 内部通報制度に基づき通報された事実、等
尚、上記の当社監査役へのグループ会社取締役及び社員等からの直接の報告に対し、これらの報告をした者に不利益な取扱いを行うことを禁止し、グループに周知徹底するとともに、内部通報制度にもその旨を明記する。
- リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、社長は監査役との間で定期的に意見交換会を開催することとする。また、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監

査人、監査室及び関係会社監査役と緊密に連携し相互補完できる体制を整備するものとする。監査役または監査役会が監査の実施のために、弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役または監査役会の職務の執行に必要でないと認める場合を除き、これを拒むことはできないものとする。

また、当社は、社外役員が期待される役割を充分発揮できるよう、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社定款に基づき、当社の社外取締役である西秀訓氏、家守伸正氏および社外監査役である白藤信之氏および高野利雄氏の4氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

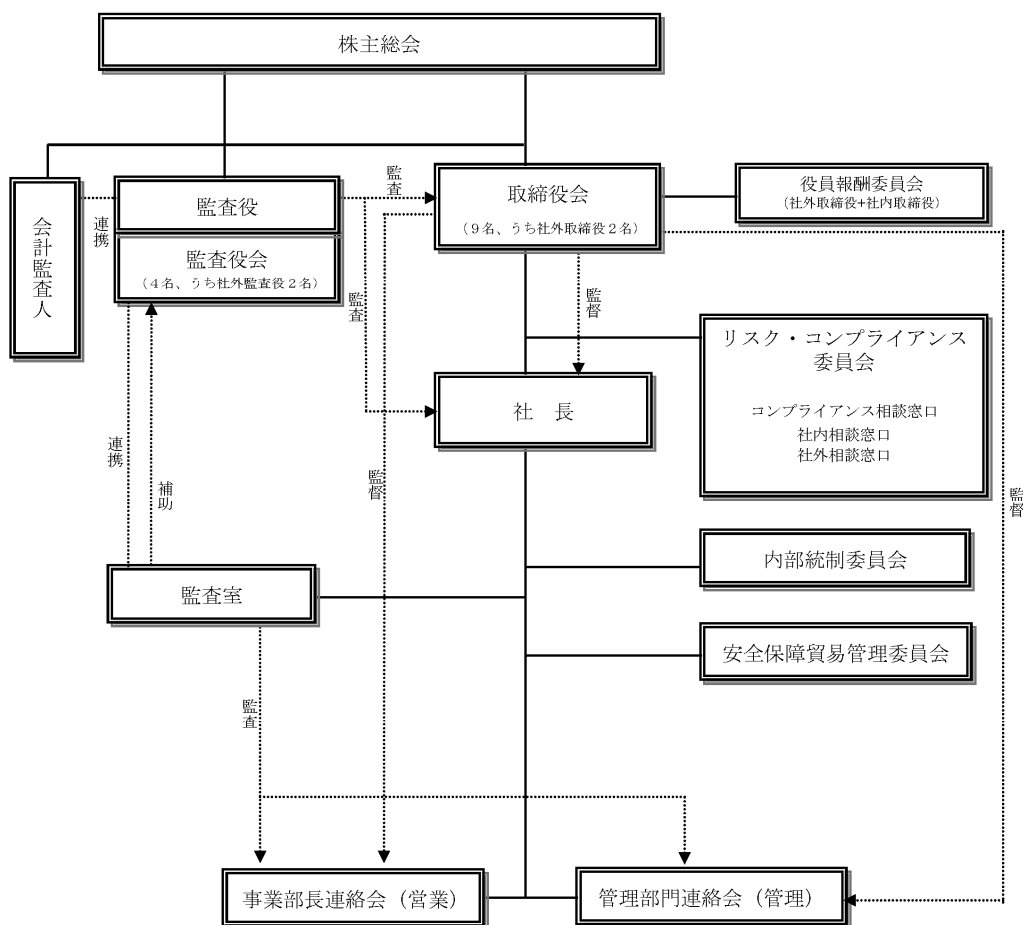
- ・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

なお、当社は、会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。

添付（1）

コーポレート・ガバナンス体制



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認会計士、公認内部監査人（CIA）および内部監査士（QIA）の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む14名の従事者によって、関係会社を含む会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、適宜内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、原則四半期ごとに、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、その他合計40名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人
	山本 秀男	
	高田 康弘	

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査結果、監査役の監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、会社法に基づく内部統制システム等の報告を受けております。また、社外監査役は、「②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおり、会計監査人や内部統制部門および監査室と密に連携をとり、多角的な視点から監査を実施しております。

また、当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役については、ステークホルダーや社会の求める視点を踏まえ、問題提起を行うことができる方を候補者として選定し、社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な観点から監査を行うことができる方を候補者として選定しております。

<社外取締役>

当社の社外取締役は西秀訓氏及び家守伸正氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

西秀訓氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、カゴメ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、カゴメ株式会社の取締役会長、ダイナパック株式会社の社外取締役および公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会の会長であります。当社はこれらの会社および法人と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

家守伸正氏に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、住友金属鉱山株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、住友金属鉱山株式会社の取締役会長であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成28年3月期において売上高2百万円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、同氏は一般財団法人国際資源開発研修センターの代表理事会長であります。当社との間に取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

社外取締役は、独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

<社外監査役>

当社の社外監査役は白藤信之氏及び高野利雄氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

白藤信之氏に関しては、過去に当社と顧問契約を締結していたこと（本顧問契約は、2016年6月29日（当社定時株主総会日）をもって有効期間満了により終了）を除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融機関における長年の海外経験から幅広い見識を有しており、また審査ならびに監査部門に長年に亘り携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また同氏は、過去に当社と顧問契約を締結しておりましたが、金額は3百万円と僅少であります（本顧問契約は、2016年6月29日（当社定時株主総会日）をもって有効期間満了により終了）。さらに同氏は、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行での勤務経験がありますが、当社は同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を発行済株式総数の0.03%保有し、同行は当社の株式を同3.44%保有しており、また、当社は同行から平成28年3月末時点において15,148百万円の借入を行っておりますが、当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低いことから、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。

高野利雄氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、法曹界での長年の経験があり、コンプライアンスおよびガバナンスに関する相当程度の知見を有しており、専門的な見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。同氏は、株式会社ダイセルの社外監査役であり、当社は同社の株式を発行済株式総数の0.45%保有し、同社は当社の株式を同0.94%保有しており、また、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引額は平成28年3月期において売上高151百万円、仕入高6,453百万円であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。さらに同氏は、グローブライド株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成28年3月期において売上高2百万円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当社は同氏ならびに同氏の所属する高野法律事務所と取引関係はなく、同氏

は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。なお、同氏は森ビル・インベストメントマネジメント株式会社の社外取締役であり、株式会社カカコム、株式会社リヴァンプおよび株式会社ファンケルの社外監査役であります。当社とこれらの会社との間に取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	304	233	—	71	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	—	—	—	3
社外役員	49	49	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
35	4	使用人給与相当分として支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役及び監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬（賞与）から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬（賞与）に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	181銘柄
貸借対照表計上額の合計額	70,014百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	3,980,845	17,515	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,426,353	5,299	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
河西工業(株)	5,404,961	5,275	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	4,190	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
富士フィルムホールディングス(株)	895,394	3,829	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	3,366	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	3,169	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	3,072	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	2,590	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	2,340	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	2,098	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	1,843	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	1,781	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日東電工(株)	211,615	1,699	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	1,690	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	1,363	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	1,264	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,244	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	538,533	1,167	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	73,000	991	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
NOK(株)	224,000	810	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業(株)	1,019,931	630	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	610	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
TOTO(株)	338,000	603	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)A D E K A	327,500	508	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	506	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	481	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	451	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	295,525	447	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
カーリットホールディングス(株)	700,000	441	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成品工業(株)	1,000,625	440	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	486,946	434	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	414	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	408	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	398	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	312	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	308	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	271	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	267	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	256	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	249	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	240	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ヤクルト本社	26,136	218	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	69,300	218	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキ S Cホールディングス(株)	372,648	209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
星光PMC(株)	220,000	209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	208	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	207	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	196	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	55,932	188	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の安定を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	186	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
サカタインクス(株)	165,375	186	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
オイレス工業(株)	75,644	177	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
(株)肥後銀行	221,602	163	中長期的な観点から、安定的且つ機動 的な資金調達を行うための政策投資
(株)フジミインコーポレーテッド	76,230	157	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	146	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	142	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
沢井製薬(株)	20,000	142	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
三光合成(株)	298,000	131	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	181,969	127	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	125	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	121	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
三ツ星ベルト(株)	121,000	116	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
J S R (株)	54,573	113	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
イサム塗料(株)	180,000	103	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
特種東海製紙(株)	370,647	101	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
(株)ジーンテクノサイエンス	40,000	98	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資

(注) 日本ペイント(株)は平成26年10月1日付をもって社名を日本ペイントホールディングス(株)に変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	3,983,056	9,945	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
河西工業(株)	5,404,961	6,291	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,432,355	4,397	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
富士フイルムホールディングス(株)	895,394	3,985	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	2,731	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	475,399	2,724	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	2,708	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	2,512	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	2,512	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)塩野義製薬(株)	444,723	2,355	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	2,303	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	2,239	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	1,844	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	365,000	1,739	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,556	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日東電工(株)	211,615	1,324	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,239	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	1,029	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	538,533	904	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	886	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
TOTO(株)	169,000	593	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ADEKA	327,500	538	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	518	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	490	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業(株)	1,019,931	458	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	453	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
NOK(株)	224,000	430	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)石原産業(株)	5,263,214	405	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	297,465	391	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	489,201	390	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	388	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	367	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	356	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
カーリットホールディングス(株)	700,000	347	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成成品工業(株)	1,000,625	341	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	313	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	295	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
星光PMC(株)	220,000	278	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	260	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	254	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	233,296	218	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
サカティンクス(株)	165,375	202	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	201	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	188	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	55,932	175	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の安定を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	172	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	171	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	69,300	169	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキＳＣホールディングス(株)	372,648	168	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	157	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)九州フィナンシャルグループ	221,602	143	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
沢井製薬(株)	20,000	141	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
デクセリアルズ(株)	125,000	139	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
特種東海製紙(株)	370,647	134	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ヤクルト本社	26,136	130	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
オイレス工業(株)	75,644	127	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	120	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ジーンテクノサイエンス	40,000	119	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	117	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	114	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)フジインコーポレーテッド	76,230	114	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三光合成(株)	298,000	110	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三ッ星ベルト(株)	121,000	109	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本塗料(株)	550,075	107	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	181,969	103	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

(注) (株)肥後銀行は平成27年10月1日に経営統合による株式交換により、(株)九州フィナンシャルグループに移行しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ロ 期待される役割を十分に発揮することができるよう取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ 当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	95	15	95	2
連結子会社	46	—	45	0
計	142	15	141	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase (Europa) GmbH、Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として18百万円の支払いをしております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、中期経営計画の施策に係るアドバイス業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として22百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase (Europa) GmbH、Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.、深圳長瀬貿易有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として17百万円、非監査業務に基づく報酬として9百万円の支払いをしております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,575	43,283
受取手形及び売掛金	208,209	196,335
商品及び製品	63,719	57,404
仕掛品	1,668	1,726
原材料及び貯蔵品	3,625	3,789
繰延税金資産	4,058	2,842
その他	8,797	7,843
貸倒引当金	△806	△890
流動資産合計	329,848	312,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 54,037	※4 55,731
減価償却累計額	△28,241	△29,915
建物及び構築物（純額）	25,796	25,816
機械装置及び運搬具	※4 61,161	※4 62,660
減価償却累計額	△46,512	△47,245
機械装置及び運搬具（純額）	14,649	15,414
土地	18,976	18,910
その他	※4 23,871	※4 22,962
減価償却累計額	△16,519	△16,629
その他（純額）	7,352	6,333
有形固定資産合計	66,774	66,474
無形固定資産		
のれん	27,626	24,582
技術資産	16,942	15,366
その他	4,276	4,567
無形固定資産合計	48,844	44,516
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 92,638	※1 81,345
長期貸付金	1,139	1,023
繰延税金資産	2,381	1,544
その他	※1 6,277	※1 5,017
貸倒引当金	△1,378	△174
投資その他の資産合計	101,058	88,755
固定資産合計	216,677	199,747
資産合計	546,525	512,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,737	97,800
短期借入金	31,388	25,294
1年内返済予定の長期借入金	6,377	8,823
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,268	4,305
繰延税金負債	19	13
賞与引当金	4,314	4,224
役員賞与引当金	213	194
その他	16,105	15,461
流動負債合計	176,424	156,118
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	30,322	23,108
繰延税金負債	20,272	8,433
退職給付に係る負債	10,803	14,060
その他	1,201	1,211
固定負債合計	82,600	76,813
負債合計	259,025	232,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,654	11,615
利益剰余金	205,203	213,572
自己株式	△228	△230
株主資本合計	226,328	234,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,920	37,074
繰延ヘッジ損益	3	△9
為替換算調整勘定	9,478	4,411
退職給付に係る調整累計額	666	△2,169
その他の包括利益累計額合計	55,069	39,305
非支配株主持分	6,102	5,185
純資産合計	287,500	279,149
負債純資産合計	546,525	512,081

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	759,713	742,194
売上原価	※1 667,722	※1 650,530
売上総利益	91,991	91,663
販売費及び一般管理費		
販売費	10,921	11,214
従業員給料及び手当	22,307	22,020
賞与引当金繰入額	2,706	2,861
役員賞与引当金繰入額	202	177
減価償却費	4,407	4,343
退職給付費用	896	403
役員退職慰労引当金繰入額	44	37
貸倒引当金繰入額	1,011	△23
のれん償却額	1,623	1,634
その他	※5 29,717	※5 30,967
販売費及び一般管理費合計	73,838	73,639
営業利益	18,153	18,024
営業外収益		
受取利息	196	202
受取配当金	1,259	1,360
受取賃貸料	253	293
持分法による投資利益	616	-
為替差益	921	-
その他	682	643
営業外収益合計	3,930	2,499
営業外費用		
支払利息	1,098	1,048
持分法による投資損失	-	48
為替差損	-	401
その他	619	635
営業外費用合計	1,718	2,133
経常利益	20,366	18,390
特別利益		
固定資産売却益	※2 392	※2 57
投資有価証券売却益	213	70
関係会社株式売却益	-	33
特別利益合計	606	161
特別損失		
固定資産売却損	※3 69	※3 47
固定資産廃棄損	※4 84	※4 251
減損損失	※6 602	※6 2,756
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	479	70
出資金売却損	20	-
関係会社株式売却損	249	-
関係会社出資金売却損	171	-
事業譲渡損	114	-
厚生年金基金脱退損失	163	-
その他	25	177
特別損失合計	1,983	3,313
税金等調整前当期純利益	18,989	15,239
法人税、住民税及び事業税	6,238	6,536
法人税等調整額	834	△3,763
法人税等合計	7,073	2,772
当期純利益	11,916	12,466
非支配株主に帰属する当期純利益	597	150
親会社株主に帰属する当期純利益	11,318	12,316

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,916	12,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,186	△7,844
繰延ヘッジ損益	3	△13
為替換算調整勘定	7,339	△5,065
退職給付に係る調整額	285	△2,835
持分法適用会社に対する持分相当額	720	△553
その他の包括利益合計	※ 28,536	※ △16,312
包括利益	40,453	△3,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,085	△3,446
非支配株主に係る包括利益	1,367	△399

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,242	206,351	△6,916	219,377
会計方針の変更による累積的影響額		1,998	△2,791		△792
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	12,240	203,560	△6,916	218,584
当期変動額					
剰余金の配当			△3,683		△3,683
親会社株主に帰属する当期純利益			11,318		11,318
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△607	△6,081	6,688	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
連結範囲の変動			89		89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△585	1,642	6,687	7,744
当期末残高	9,699	11,654	205,203	△228	226,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,725	△0	2,239	380	27,346	5,168	251,892
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64		△857
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,725	△0	2,175	380	27,281	5,168	251,035
当期変動額							
剰余金の配当							△3,683
親会社株主に帰属する当期純利益							11,318
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							21
連結範囲の変動							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,194	3	7,303	285	27,787	933	28,720
当期変動額合計	20,194	3	7,303	285	27,787	933	36,465
当期末残高	44,920	3	9,478	666	55,069	6,102	287,500

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,654	205,203	△228	226,328
当期変動額					
剰余金の配当			△3,937		△3,937
親会社株主に帰属する当期純利益			12,316		12,316
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△38	8,368	△1	8,328
当期末残高	9,699	11,615	213,572	△230	234,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,920	3	9,478	666	55,069	6,102	287,500
当期変動額							
剰余金の配当							△3,937
親会社株主に帰属する当期純利益							12,316
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△38
連結範囲の変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,845	△13	△5,067	△2,835	△15,763	△916	△16,679
当期変動額合計	△7,845	△13	△5,067	△2,835	△15,763	△916	△8,351
当期末残高	37,074	△9	4,411	△2,169	39,305	5,185	279,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,989	15,239
減価償却費	9,292	9,493
のれん償却額	1,623	1,634
減損損失	602	2,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△507	△848
受取利息及び受取配当金	△1,456	△1,562
支払利息	1,098	1,048
為替差損益 (△は益)	882	△640
固定資産売却損益 (△は益)	△322	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	228	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	2,430	6,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,172	3,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,993	△3,829
その他	2,324	△168
小計	23,019	32,964
利息及び配当金の受取額	1,893	1,965
利息の支払額	△1,128	△1,013
法人税等の支払額	△8,310	△4,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,474	29,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,899	△8,937
有形固定資産の売却による収入	1,022	414
無形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,898
投資有価証券の取得による支出	△624	△2,129
投資有価証券の売却による収入	2,456	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△305	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2	△177
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,165	△351
事業譲渡による収入	497	—
その他	4	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,732	△12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,585	△3,764
長期借入れによる収入	9,327	1,976
長期借入金の返済による支出	△6,805	△6,440
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,683	△3,937
非支配株主への配当金の支払額	△334	△421
その他	△122	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,205	△12,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,129	△1,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,664	2,377
現金及び現金同等物の期首残高	33,825	40,522
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,522	※ 42,900

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、第1の4に記載の60社であります。

当連結会計年度より、重要性が増したラウディ(株)を連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社は長瀬企業管理(上海)有限公司等10社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、第1の4に記載の25社であります。

当連結会計年度より、株式の取得に伴い日精テクノロジー(株)を持分法の適用範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式の売却によりタグシクス・バイオ(株)を持分法の適用範囲から除外しております。

持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬企業管理(上海)有限公司等10社、関連会社 日本ユーエヌエフ(株)等7社、計17社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が主に12月末日である連結子会社13社および持分法適用会社3社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物(附属設備除く) 15～50年

機械装置 2～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産 13～17年

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

a. ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,280百万円	9,498百万円
その他(出資金)	2,862	2,979
計	11,142	12,477

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
取引先等の銀行借入等に対する保証額	1,930百万円	788百万円
従業員の住宅資金借入に対する保証額	5	0
計	1,936	788

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	145百万円	208百万円
裏書譲渡高	111	1
計	257	209

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	139百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	95	472
その他	38	38
計	274	652

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	767百万円	956百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	26	8
土地	347	2
その他	17	34
計	392	57

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	9百万円
土地	-	11
その他	52	26
計	69	47

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	24	127
その他	38	83
計	84	251

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	4,904百万円	5,063百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	関連事業	地域	種類	金額
事業用資産	蓄電池システムの製造・販売	東海地方	建物及び構築物	15百万円
			有形固定資産その他	58
			無形固定資産その他	4
			計	78
事業用資産	合成樹脂製品の製造	江蘇省	建物及び構築物	8
			機械装置及び運搬具	62
			有形固定資産その他	1
			無形固定資産その他	1
			計	74
事業用資産	半導体・液晶業界向け装置の製造・販売	関東地方	建物及び構築物	75
			機械装置及び運搬具	15
			有形固定資産その他	55
			無形固定資産その他	16
			投資その他の資産	13
			計	176
遊休資産	—	中国地方	建物及び構築物	215
			土地	58
			計	273
減損損失 計				602

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

上記のうち、蓄電池システム製造販売事業用資産、合成樹脂製品の製造事業用資産、半導体・液晶業界向け装置の製造・保守事業用資産については、採算性悪化に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

正味売却価額については、固定資産税評価額または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	関連事業	地域	種類	金額
その他 (のれん)	工業用接着剤等の 開発・製造・販売	米国 オハイオ州	のれん	1,364百万円
事業用資産	カラーフォーマーの 製造・販売	米国 テネシー州	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 計	440 46 12 500
事業用資産	ガラス基板の薄型加工	中国 福建省	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 計	121 319 440
事業用資産	樹脂原料の加工・販売	近畿地方	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他 計	14 271 5 12 304
事業用資産	蓄電池システムの 製造・販売	東海地方	建物及び構築物 有形固定資産その他 無形固定資産その他 計	0 35 0 36
事業用資産	半導体・液晶業界向け 装置の製造・販売	関東地方	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他 計	4 13 1 19
遊休資産	—	近畿地方 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 計	7 38 46 91
減損損失 計				2,756

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

工業用接着剤等の開発・製造・販売事業に係るのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。事業用資産については、いずれについても収益性の悪化に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

上記のうち、工業用接着剤等の開発・製造・販売事業に係るのれんについては、使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定しております。また、ガラス基板の薄型加工事業に係る事業用資産については、使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて計算しております。

正味売却価額については、固定資産税評価額または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,014百万円	△12,628百万円
組替調整額	△192	△49
税効果調整前	27,821	△12,678
税効果額	△7,634	4,834
その他有価証券評価差額金	20,186	△7,844
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△200	△50
組替調整額	206	30
税効果調整前	5	△19
税効果額	△1	6
繰延ヘッジ損益	3	△13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,280	△5,021
組替調整額	58	-
税効果調整前	7,339	△5,021
税効果額	-	△44
為替換算調整勘定	7,339	△5,065
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	847	△3,173
組替調整額	△439	△957
税効果調整前	408	△4,130
税効果額	△122	1,294
退職給付に係る調整額	285	△2,835
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	720	△553
その他の包括利益合計	28,536	△16,312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	-	11,000,000	127,408,285

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,375,631	810	11,000,078	376,363

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,000,000株

単元未満株式の処分による減少 78株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,778	14	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,905	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,905	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127,408,285	-	-	127,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	376,363	937	-	377,300

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

937株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,905	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,032	16	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,032	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	40,575百万円	43,283百万円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期性預金	1	1
預入期間が3か月超の定期預金	△54	△384
現金及び現金同等物	40,522	42,900

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

① リース取引の内容

・有形固定資産

主に建物及び構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1年以内	462百万円	445百万円
1年超	790	521
計	1,252	967

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,575	40,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	208,209	208,209	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	82,124	82,124	—
資産計	330,909	330,909	—
(1) 支払手形及び買掛金	105,737	105,737	△0
(2) 短期借入金	31,388	31,388	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,377	6,377	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,002	2
(5) 社債	20,000	20,231	231
(6) 長期借入金	30,322	30,609	286
負債計	203,826	204,345	518
デリバティブ取引 (※1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(186)	(186)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	(183)	(183)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 社債
これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,234
子会社株式および関連会社株式	8,280
合計	10,514

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	40,526	—	—	—
受取手形及び売掛金	208,209	—	—	—
合計	248,736	—	—	—

(注4) 長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	8,714	3,232	10,340	8	8,026
社債	—	10,000	—	10,000	—
合計	8,714	13,232	10,340	10,008	8,026

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産（元本確保）で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,283	43,283	—
(2) 受取手形及び売掛金	196,335	196,335	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	69,702	69,702	—
資産計	309,320	309,320	—
(1) 支払手形及び買掛金	97,800	97,800	—
(2) 短期借入金	25,294	25,294	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,823	8,823	—
(4) 社債	30,000	30,430	430
(5) 長期借入金	23,108	23,375	266
負債計	185,027	185,723	696
デリバティブ取引 (※1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	108	108	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	111	111	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,144
子会社株式および関連会社株式	9,498
合計	11,642

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	43,252	—	—	—
受取手形及び売掛金	196,335	—	—	—
合計	239,588	—	—	—

(注4) 長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,958	10,649	180	180	8,140
社債	10,000	—	10,000	—	10,000
合計	13,958	10,649	10,180	180	18,140

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81,986	16,698	65,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	138	142	△3
合計	82,124	16,840	65,283

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,234百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,456	213	0
合計	2,456	213	0

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	69,183	16,378	52,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	518	678	△159
合計	69,702	17,056	52,645

（注）1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,144百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	163	70	9
合計	163	70	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,464	—	△98	△98
	日本円	2,386	—	△74	△74
	ユーロ	718	—	35	35
	中国元	577	—	△13	△13
	シンガポールドル	99	66	△2	△2
	その他	18	—	0	0
	買建				
	米ドル	1,683	—	△30	△30
	日本円	394	—	△0	△0
	ユーロ	84	—	△2	△2
	その他	14	—	0	0
合計		14,443	66	△186	△186

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	39	—	△0
	ユーロ		221	—	10
	その他		144	—	△2
	買建				
	米ドル	買掛金	25	—	0
ユーロ	146		—	△4	
その他	48		—	△0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	買掛金	18	—	(注2)
その他	0		—	(注2)	
合計			645	—	3

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,705	25,677	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,629	—	51	51
	日本円	1,520	—	△10	△10
	ユーロ	656	—	9	9
	中国元	516	—	2	2
	シンガポールドル	67	—	0	0
	その他	74	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,423	—	54	54
	日本円	563	—	0	0
	ユーロ	43	—	△0	△0
	その他	2	—	△0	△0
合計		10,497	—	108	108

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 買掛金						
	売建							
	米ドル					44	—	1
	ユーロ					204	—	3
	中国元					58	—	0
	その他					8	—	△0
	買建							
	米ドル					13	—	△0
	ユーロ					25	—	△0
	タイバーツ					20	—	△0
その他	36	—	△0					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金			(注2)			
	売建							
	ユーロ					0	—	(注2)
	買建							
ユーロ	49	—	(注2)					
その他	7	—	(注2)					
合計			469	—	3			

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,626	20,439	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,321百万円	29,613百万円
勤務費用	1,297	1,312
利息費用	369	382
数理計算上の差異の発生額	197	2,847
退職給付の支払額	△1,283	△1,126
連結範囲の変動	△336	-
その他	47	△36
退職給付債務の期末残高	29,613	32,993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	17,559百万円	18,810百万円
期待運用収益	367	400
数理計算上の差異の発生額	1,044	△331
事業主からの拠出額	816	697
退職給付の支払額	△718	△632
連結範囲の変動	△271	-
その他	13	△12
年金資産の期末残高	18,810	18,932

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,340百万円	22,047百万円
年金資産	△18,810	△18,932
	529	3,115
非積立型制度の退職給付債務	10,273	10,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,803	14,060
退職給付に係る負債	10,803	14,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,803	14,060

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,297百万円	1,312百万円
利息費用	369	382
期待運用収益	△367	△400
数理計算上の差異の費用処理額	△439	△957
その他	166	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,027	337

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	408百万円	△4,130百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	999百万円	△3,131百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	71%	74%
株式	17	15
その他	12	11
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.8%
長期期待運用収益率	2.1%	2.1%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度238百万円、当連結会計年度279百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,258百万円	1,141百万円
貸倒引当金	417	290
棚卸資産未実現利益	574	561
未払事業税等	192	379
繰越欠損金	14,424	3,044
退職給付に係る負債	3,487	4,343
投資有価証券	1,025	1,040
減損損失	791	1,038
税務上の営業権	—	10,567
その他	2,254	2,585
繰延税金資産小計	24,427	24,992
評価性引当額	△9,482	△5,522
繰延税金資産合計	14,945	19,469
(繰延税金負債)		
技術資産	5,443百万円	4,687百万円
圧縮記帳積立金	1,821	1,410
特別償却準備金	216	103
在外子会社の留保利益	417	255
土地評価差額	328	312
その他有価証券評価差額金	20,422	15,757
その他	146	1,002
繰延税金負債合計	28,796	23,529
繰延税金負債の純額	13,851	4,059

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	4,058百万円	2,842百万円
固定資産—繰延税金資産	2,381	1,544
流動負債—繰延税金負債	19	13
固定負債—繰延税金負債	20,272	8,433

2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.0	△12.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.8	12.4
海外連結子会社の税率差異	△6.2	△5.9
税額控除による差異	△1.0	△2.5
のれん償却額	3.0	3.5
のれん減損損失	—	3.0
評価性引当額の増減	1.8	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	2.9
連結納税制度適用に伴う影響額	—	△18.3
その他	△1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	18.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)の金額は381百万円減少し、法人税等調整額は448百万円、その他の包括利益累計額は830百万円増加しております。

4 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、税金費用(法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額)が5,192百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料および装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	168,238	254,165	149,947	109,851	76,609	758,812	900	759,713	-	-	759,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,361	2,224	858	2,827	286	8,559	4,955	13,515	-	△13,515	-
計	170,600	256,390	150,805	112,679	76,896	767,372	5,856	773,229	-	△13,515	759,713
セグメント利益 又は損失 (△)	4,302	4,804	5,583	2,229	3,157	20,077	201	20,278	△2,600	475	18,153
セグメント資産	75,590	131,543	66,862	45,213	98,250	417,461	7,210	424,671	155,720	△33,866	546,525
その他の項目											
減価償却費	483	802	2,649	122	3,136	7,193	198	7,392	1,900	-	9,292
のれんの償却 額	-	-	120	-	1,502	1,623	-	1,623	-	-	1,623
のれんの未償 却残高	-	-	2,214	-	25,412	27,626	-	27,626	-	-	27,626
持分法適用会 社への投資額	2,079	2,507	132	1,932	2,219	8,871	1,896	10,768	-	△57	10,711
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	330	1,392	2,460	346	5,720	10,250	317	10,568	1,144	-	11,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	157,149	255,505	127,926	115,351	85,571	741,505	689	742,194	-	-	742,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,955	2,241	1,211	2,626	514	8,549	5,851	14,401	-	△14,401	-
計	159,105	257,747	129,138	117,978	86,086	750,055	6,540	756,595	-	△14,401	742,194
セグメント利益 又は損失 (△)	3,679	4,979	6,255	1,300	3,864	20,079	215	20,295	△2,725	455	18,024
セグメント資産	71,042	122,802	62,912	42,136	99,620	398,514	7,213	405,728	145,038	△38,685	512,081
その他の項目											
減価償却費	509	859	2,672	157	3,258	7,458	208	7,667	1,826	-	9,493
のれんの償却 額	-	-	132	-	1,502	1,634	-	1,634	-	-	1,634
のれんの未償 却残高	-	-	672	-	23,909	24,582	-	24,582	-	-	24,582
持分法適用会 社への投資額	1,752	2,389	1,968	1,355	2,385	9,852	1,944	11,797	-	△53	11,743
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,690	1,466	2,855	244	2,341	8,598	158	8,757	2,368	-	11,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	合計
374,208	217,232	122,493	29,995	15,783	759,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,897	7,877	66,774

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	合計
363,038	221,197	109,837	30,684	17,437	742,194

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,646	6,828	66,474

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	74	176	78	—	328	—	273	602

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	818	1,862	36	—	2,717	—	39	2,756

（注） 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、500百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおける樹脂原料加工事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円の減損損失を計上いたしました。

「電子」セグメントにおける工業用接着剤等の開発・製造事業に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,364百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおけるガラス基板の薄型加工事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、440百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	2,215円18銭	2,156円67銭
1株当たり当期純利益	89円10銭	96円96銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,318	12,316
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	11,318	12,316
普通株式の期中平均株式数（株）	127,032,358	127,031,413

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
長瀬産業(株)	第2回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	—	0.306	なし	平成27年 6月12日
長瀬産業(株)	第3回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	10,000	0.442	なし	平成29年 6月13日
長瀬産業(株)	第4回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	10,000	0.753	なし	平成31年 6月13日
長瀬産業(株)	第5回無担保社債	平成27年 6月16日	—	10,000	0.539	なし	平成34年 6月16日
合計	—	—	30,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内の償還予定額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,388	25,294	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,377	8,823	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	76	71	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	30,322	23,108	2.35	平成29年4月25日 ～平成35年3月13日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	330	261	—	平成29年4月30日 ～平成41年1月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	68,495	57,560	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,958	10,649	180	180
リース債務(百万円)	60	50	36	14

4 提出会社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行4行(株三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行(株))と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 10,000百万円
当連結会計年度末借入金残高 —

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	185,147	376,064	566,524	742,194
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,312	9,846	14,569	15,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,400	6,502	9,569	12,316
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.77	51.19	75.33	96.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.77	24.42	24.14	21.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,746	23,247
受取手形	6,126	5,066
電子記録債権	4,556	7,206
売掛金	※1 133,904	※1 127,460
商品	19,803	17,635
未着商品	1,035	1,538
前渡金	465	40
繰延税金資産	979	934
関係会社短期貸付金	17,460	13,214
その他	※1 4,443	※1 4,074
貸倒引当金	△5,048	△2,892
流動資産合計	205,472	197,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 4,758	※5 4,732
構築物	※5 1,145	920
機械及び装置	554	385
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※5 1,222	※5 1,213
土地	8,779	8,779
リース資産	184	171
建設仮勘定	4	32
有形固定資産合計	16,650	16,235
無形固定資産		
営業権	168	94
ソフトウェア	1,280	991
ソフトウェア仮勘定	85	1,193
その他	80	64
無形固定資産合計	1,615	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	82,434	70,014
関係会社株式	36,054	36,742
関係会社出資金	4,483	4,729
関係会社長期貸付金	45,797	45,637
破産更生債権等	44	70
その他	475	475
貸倒引当金	△1,373	△5,090
投資その他の資産合計	167,916	152,578
固定資産合計	186,182	171,158
繰延資産		
社債発行費	56	80
繰延資産合計	56	80
資産合計	391,711	368,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	552	498
電子記録債務	※1 1,345	※1 1,728
買掛金	※1 75,750	※1 69,961
短期借入金	7,497	6,083
1年内返済予定の長期借入金	6,123	8,702
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	12	12
未払金	※1 1,689	※1 1,652
未払費用	※1 1,534	※1 1,572
未払法人税等	343	793
前受金	574	131
預り金	※1 19,153	※1 19,327
前受収益	36	35
賞与引当金	1,417	1,355
役員賞与引当金	88	74
その他	459	355
流動負債合計	126,579	112,288
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	29,411	21,534
リース債務	163	150
長期末払金	210	208
繰延税金負債	19,807	15,178
退職給付引当金	6,130	5,143
債務保証損失引当金	-	75
固定負債合計	75,722	72,290
負債合計	202,301	184,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
資本剰余金合計	9,634	9,634
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	387	200
圧縮記帳積立金	2,879	2,916
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	24,401	27,189
利益剰余金合計	125,602	128,241
自己株式	△228	△230
株主資本合計	144,708	147,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,697	36,851
繰延ヘッジ損益	3	△9
評価・換算差額等合計	44,700	36,841
純資産合計	189,409	184,187
負債純資産合計	391,711	368,766

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※5 451,289	※5 425,605
売上原価	※5 420,115	※5 396,054
売上総利益	31,174	29,550
販売費及び一般管理費	※1, ※5 26,598	※1, ※5 26,333
営業利益	4,576	3,217
営業外収益		
受取利息	※5 648	※5 674
受取配当金	※5 9,587	※5 6,712
受取賃貸料	※5 655	※5 658
為替差益	226	246
その他	※5 705	※5 762
営業外収益合計	11,822	9,053
営業外費用		
支払利息	※5 454	※5 449
社債利息	150	168
社債発行費償却	31	25
賃貸収入原価	143	140
その他	※5 312	※5 468
営業外費用合計	1,092	1,252
経常利益	15,306	11,018
特別利益		
固定資産売却益	※2, ※5 362	※2 0
投資有価証券売却益	85	19
関係会社株式売却益	-	20
関係会社出資金売却益	133	-
特別利益合計	581	39
特別損失		
固定資産売却損	※3, ※5 17	※3, ※5 17
固定資産廃棄損	※4 17	※4 113
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	373	7
出資金売却損	20	-
出資金評価損	-	41
関係会社株式売却損	1,023	-
関係会社株式評価損	196	1,090
関係会社貸倒引当金繰入額	818	1,405
債務保証損失引当金繰入額	-	75
特別損失合計	2,467	2,759
税引前当期純利益	13,420	8,298
法人税、住民税及び事業税	2,145	1,534
法人税等調整額	452	187
法人税等合計	2,597	1,722
当期純利益	10,823	6,576

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,699	9,634	607	10,242	2,424	551	2,687	95,510	23,371	124,544
当期変動額										
特別償却準備金の積立						3			△3	-
特別償却準備金の取崩						△184			184	-
圧縮記帳積立金の積立							67		△67	-
圧縮記帳積立金の取崩							△12		12	-
税率変更による積立金の調整額						16	136		△153	-
剰余金の配当									△3,683	△3,683
当期純利益									10,823	10,823
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△607	△607					△6,081	△6,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△607	△607	-	△163	192	-	1,029	1,058
当期末残高	9,699	9,634	-	9,634	2,424	387	2,879	95,510	24,401	125,602

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,916	137,570	24,601	△0	24,601	162,171
当期変動額						
特別償却準備金の積立			-			-
特別償却準備金の取崩			-			-
圧縮記帳積立金の積立			-			-
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
税率変更による積立金の調整額			-			-
剰余金の配当		△3,683				△3,683
当期純利益		10,823				10,823
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	6,688	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,095	3	20,099	20,099
当期変動額合計	6,687	7,138	20,095	3	20,099	27,238
当期末残高	△228	144,708	44,697	3	44,700	189,409

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,699	9,634	9,634	2,424	387	2,879	95,510	24,401	125,602
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△191			191	-
圧縮記帳積立金の取崩						△34		34	-
税率変更による積立金の調整額					4	72		△76	-
剰余金の配当								△3,937	△3,937
当期純利益								6,576	6,576
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△187	37	-	2,787	2,638
当期末残高	9,699	9,634	9,634	2,424	200	2,916	95,510	27,189	128,241

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△228	144,708	44,697	3	44,700	189,409
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
剰余金の配当		△3,937				△3,937
当期純利益		6,576				6,576
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,845	△13	△7,859	△7,859
当期変動額合計	△1	2,636	△7,845	△13	△7,859	△5,222
当期末残高	△230	147,345	36,851	△9	36,841	184,187

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

i. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

建物（附属設備を除く） 28～50年

機械装置 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑤ 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理の方法

社債発行費……社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

② ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

i. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ii. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

i. ヘッジ手段……為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ii. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

c. ヘッジ方針

i. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

ii. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

i. ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ii. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されたものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	40,888百万円	39,666百万円
短期金銭債務	29,876	29,449
2 保証債務		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証額	33,554百万円	27,057百万円
従業員の住宅資金借入に対する保証額	5	0
計	33,559	27,057
3 輸出手形割引高		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	145百万円	208百万円

4 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、前事業年度は取引銀行4行、当事業年度は4行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。

特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

※5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	31百万円	32百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	4,480百万円	4,378百万円
貸倒引当金繰入額	△85	168
旅費	1,854	1,823
役員報酬	236	291
役員賞与引当金繰入額	88	74
従業員給料	6,064	5,882
従業員賞与	1,309	1,303
賞与引当金繰入額	1,417	1,355
退職給付費用	327	△208
福利厚生費	1,571	1,584
業務委託費	3,018	3,011
減価償却費	1,291	1,249

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	347	-
その他	15	0
計	362	0

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	17百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	17
その他	0	0
計	17	17

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	5百万円	17百万円
機械及び装置	0	41
工具、器具及び備品	8	8
営業権	-	30
その他	2	15
計	17	113

※5 関係会社に関する取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	145,082百万円	137,557百万円
仕入高	52,775	52,577
販売費及び一般管理費	4,216	4,084
営業取引以外の取引高	10,886	8,143

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	34,595百万円	33,672百万円
関連会社株式	1,458	3,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,044百万円	2,445百万円
賞与引当金	468	418
未払事業税	72	72
投資有価証券	2,062	2,175
退職給付引当金	1,987	1,578
その他	818	788
繰延税金資産小計	7,455	7,477
評価性引当額	△4,297	△4,689
繰延税金資産合計	3,157	2,788
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	188百万円	89百万円
圧縮記帳積立金	1,376	1,287
その他有価証券評価差額金	20,341	15,579
その他	80	74
繰延税金負債合計	21,986	17,031
繰延税金負債の純額	18,828	14,243

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.9	△21.4
税額控除による差異	△0.9	△2.9
評価性引当額の増減	3.7	8.1
海外関係会社の配当源泉税	2.1	2.6
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	20.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)の金額は811百万円減少し、法人税等調整額は63百万円、評価・換算差額等は874百万円増加しております。

4 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなりました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、この変更による税金費用および繰延税金資産、繰延税金負債等への影響はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,758	245	18	253	4,732	8,095
	構築物	1,145	2	0	226	920	2,678
	機械及び装置	554	92	177	84	385	603
	車両運搬具	0	-	-	0	0	3
	工具、器具及び備品	1,222	438	22	424	1,213	6,375
	土地	8,779	-	-	-	8,779	-
	リース資産	184	-	-	13	171	87
	建設仮勘定	4	38	11	-	32	-
	計	16,650	817	229	1,003	16,235	17,844
無形 固定 資産	営業権	168	-	30	43	94	-
	ソフトウェア	1,280	398	4	682	991	-
	ソフトウェア仮勘定	85	1,249	140	-	1,193	-
	その他	80	-	6	9	64	-
	計	1,615	1,647	181	735	2,345	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,422	7,982	6,422	7,982
賞与引当金	1,417	1,355	1,417	1,355
役員賞与引当金	88	74	88	74
債務保証損失引当金	-	75	-	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 (公告掲載URL http://www.nagase.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。

(注) 1 単元未満株式の買増しにつきましては、下記のとおり、受付停止期間を設けております。

(受付停止期間) 3月31日の10営業日前から3月31日迄

9月30日の10営業日前から9月30日迄

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第100期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月25日関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書
類 | 事業年度
(第100期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月25日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第101期
第1四半期
第101期
第2四半期
第101期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日
平成27年7月1日
平成27年9月30日
平成27年10月1日
平成27年12月31日 | 平成27年8月7日関東財務局長に提出。
平成27年11月9日関東財務局長に提出。
平成28年2月5日関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類 | | | | 平成27年6月26日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年6月29日

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長瀬産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 研 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 名 波 瑞 郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表者 朝倉 研二及び最高財務責任者 名波 瑞郎は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社グループは企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

それにもかかわらず、財務報告に係る内部統制は統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀を含む内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止または発見できない可能性があります。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できないために、それを起因とする財務報告の虚偽記載を防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告の信頼性全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から、前連結会計年度の連結経常利益の概ね95%をカバーする当社並びに連結子会社58社及び持分法適用会社2社を評価範囲としております。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社23社については金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲には含めておりません。

全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲とした重要な事業拠点は、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3を占める7事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。また、それ以外のリスクや重要性の高い勘定科目などについてもそれらに至る業務プロセスを評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

以上の評価結果に基づき、平成28年3月31日における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 名波瑞郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 朝倉 研二及び当社最高財務責任者である代表取締役 名波 瑞郎は、当社の第101期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。